



## 病気の研究と 人材の育成を通して 地域と日本の医療に貢献

医師・教育者・そして研究者としての第一線に立つ木下教授に、新たな病気のガイドラインづくりや、研究を支える人材の育成について話を伺いました。

医学部 内科学講座 教授

きのした よしかず  
木下 芳一

私のところには、つらい症状を抱えながらも原因が分からず困っている人が日本中から来られます。そんな方々のためにも様々な病因を解明し、「見えない病気」を無くしたいですね。



### 「逆流性食道炎」研究の第一人者として 先を見越した研究に取り組む

つらい胃もたれや胸焼けなど、日本の成人の5人に1人が胃の不調に悩んでいると言われている。そんな多くの患者の悩みを解決してきたのが、消化器内科の第一人者・木下教授である。特に力を入れて取り組んでいる研究の一つが『逆流性食道炎』の病態解明だ。

「私が学生の頃、逆流性食道炎という病名はなく、教科書にも載っていなかった。ところが1970年頃から、欧米の白人を中心に、食後に数時間胸焼けが続いたり、呑酸（すっぱいものがこみあげる）症状を訴える人が増えているということが判明しました」（木下）。

欧米の肉を多く食べる食生活や、下水道の整備による衛生環境の改善で胃の中に住みつくピロリ菌が減少したことなどが原因と考えられたため、「それならば、食生活が

欧米化し、しかもアメリカより20年位遅れて下水道を整備した日本でも、これから同じような症状を訴える患者が増えるのではないか」ということで調査を開始。すると予想通り、日本でも患者数がどんどん増えたという。

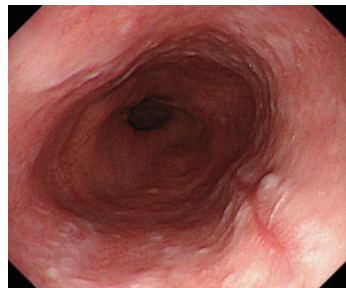
「つまり、逆流性食道炎自体は大変身近な病気ということで、例えば食生活の改善や投薬で治る人もいる。ただし症状が悪化すると、悪性の腺がん等の食道がんを引き起こしてしまいます。現在、日本で腺がんの患者は、食道がんの患者全体の3〜4%なのですが、20〜30年前まで同じ状態だったアメリカでは、今や60%にも増えています。日本でも同様に腺がんの患者が増えるのでは、という懸念があります。治療法や診断法の研究を続けているのです」（木下）。

### 「見えない病気」をガイドライン化し 日本の医療の基準をつくる

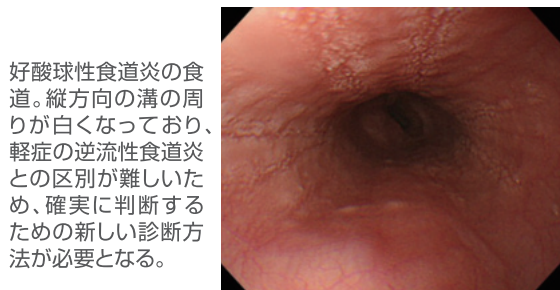
木下教授のもう一つの研究テーマが、逆流性食道炎と似た症状を

起こす「好酸球性食道炎」である。食道のアレルギーが原因だと考え

健康な食道の内視鏡写真。粘膜の中にある血管が細く赤い線として綺麗に透けて見えている。



軽症の逆流性食道炎の食道。右下にある縦長の赤い線が傷で、その周辺の白い部分は浮腫。



好酸球性食道炎の食道。縦方向の溝の周りが白くなっており、軽症の逆流性食道炎との区別が難しいため、確実に判断するための新しい診断方法が必要となる。



生物資源科学部の山本達之教授の研究グループと医学部第二内科のメンバーで打ち合わせ。

注目キーワード

【新しい病気の概念「機能的ディスペプシア」とは？】

機能的ディスペプシアとは、胃痛や胃もたれなどの症状が慢性的に続いているにもかかわらず、病院で検査をしても大きな異常が見つかからない病気のこと。以前は「慢性胃炎」や「神経性胃炎」と診断されていたが、胃炎があっても症状があるとは限らず、逆に症状があっても胃炎が認められないことも。そこで、症状があってもそれを説明できる異常が検査でも認められない場合、胃に炎症があるなしにかかわらず「機能的ディスペプシア」と呼ばれるようになった。

られており、日本ではまだ症例数自体が少ないのだが、欧米で増えているため、厚生労働省と連携し、原因の解明や適切な治療法の研究を推進している。

「現時点ではまだ、好酸球性食道炎の症状の患者を診ても、何の病気が分からない医師も多いのが事実。全ての医師がきちんとした診療・治療ができるように、診療のガイドラインを作成し、標準医療を行えるよう環境を整えている段階です」(木下)。

診療のガイドライン作りと同時に重要になるのが、医師のスキルアップだ。今はまだ、胃の調子が悪い患者さんに対して逆流性食道炎の治療をして、それでも症状が改善しない患者さんが多い。最後に木下教授に、今後の目標を聞いてみた。「うんこから遺伝子まで調べて、原因が見えない病気を無くするのが私の夢です」(木下)。

※木下教授は医・生物ラマンプロジェクトセンターのメンバーとして、生物資源科学部の山本達之教授と共同研究を行い、センターの研究テーマであるラマン分光法の医・生物応用の一環としてラマンを用いた新しい好酸球性食道炎の診断法の開発を行っています。

善しない場合はお手上げという状態。でも実はその中の20人に1人は好酸球性食道炎ではないかと考えられる。「逆流性食道炎と好酸球性食道炎の症状は、内視鏡で見ると微妙な差では判断が大変難しい。だからこそ、たとえ他大学、他病院のスタッフであつても育成し、島根大学から情報を発信しなくてはいけない。これぞまさに今、本学が取り組んでいる※CO-C事業(地知)の拠点整備事業」としての活動に相応しいのではないだろうか」(木下)。